

連結実質赤字額の内訳

単位:千円

会計名		歳入 ①	歳出 ②	翌年度繰越 ③	形式収支 ①-②-③	実質収支 A
一 般 会 計 等	一般会計	10,925,683	10,381,176	1,087	543,420	543,420
	一般会計等に属する特別会計					
	墓園造成事業	28,946	28,946		0	0
	学校給食会計	63,372	63,372		0	0
小 計						543,420

会計名		歳入 ①	歳出 ②	形式収支 ①-②	実質収支 A
業 別 一 般 会 計 等 の う ち 公 営 企 業 以 外 の 会 計	国民健康保険事業	3,278,358	3,300,118	▲ 21,760	▲ 21,760
	介護保険事業	2,113,142	2,066,873	46,269	46,269
	後期高齢者医療事業	285,900	285,264	636	636
	特別養護老人ホーム	53,488	52,241	1,247	1,247
	介護老人保健施設	119,725	91,396	28,329	28,329

会計名		流動資産 ①	流動負債 ②	算入地方債 ③	形式収支 ①-②-③ ④	解消可能 資金不足額 ⑤	資金剰余(不足)額 ④-⑤ B
法 適 用 企 業	宅地造成以外						
	水道事業	440,857	42,015		398,842	0	398,842
	国民健康保険病院事業	208,125	38,663	0	169,462	0	169,462
※解消可能資金不足額を、差引いて資金剰余额が発生する場合はゼロとする。							

会計名		歳入 ①	歳出 ②	実質収支 ①-② ③	解消可能 資金不足 ④	資金剰余(不足)額 ③-④ B
法 非 適 用 企 業	宅地造成以外					
	港湾機能施設整備事業	67,036	67,036	0		0
	公共下水道事業	1,293,566	1,282,744	10,822		10,822
※解消可能資金不足額を、差引いて資金剰余额が発生する場合はゼロとする。						

会計名		歳入 ①	歳出 ②	実質収支 ①-② ③	土地収入 見込額 ④	資金剰余(不足)額 ③-④ B
法 非 適 用 企 業	宅地造成					
				0		0
				0		0
※土地収入見込額を、差引いて資金剰余额が発生する場合はゼロとする。						

標準財政規模	6,373,099
--------	-----------

連結実質赤字比率((実質収支A-資金剰余(不足)額B)÷標準財政規模)	18.47 %
-------------------------------------	---------

※連結実質収支が赤字である場合、「連結実質赤字比率(%)」は負の値で表示されます。